

平成 22 年度

財 務 諸 表

第7期事業年度

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

国立大学法人香川大学

目 次

	ページ
貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
貸借対照表に係る注記	8
損益計算書に係る注記	10
キャッシュ・フロー計算書に係る注記	10
国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記	11
金融商品の時価等に係る注記	11
賃貸等不動産の時価等に係る注記	12
重要な債務負担行為	12
重要な後発事象	12
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) PFIの明細	16
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	16
-2 投資その他の資産として計上された有価証券	17
(6) 出資金の明細	18

目 次

	ページ
(7) 長期貸付金の明細	18
(8) 借入金の明細	19
(9) 国立大学法人等債の明細	19
(10) -1 引当金の明細	20
-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	21
-3 退職給付引当金の明細	22
(11) 資産除去債務の明細	23
(12) 保証債務の明細	24
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	25
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) -1 積立金の明細	26
-2 目的積立金の取崩しの明細	27
(15) 業務費及び一般管理費の明細	28
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) -1 運営費交付金債務	30
-2 運営費交付金収益	31
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) -1 施設費の明細	32
-2 補助金等の明細	33
(18) 役員及び教職員の給与の明細	34
(19) 開示すべきセグメント情報	35
(20) 寄附金の明細	37
(21) 受託研究の明細	38
(22) 共同研究の明細	39
(23) 受託事業等の明細	40
(24) 科学研究費補助金の明細	41

## 目 次

	ページ
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細.....	42
(26) 関連公益法人等.....	43

貸借対照表  
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		21,056,850,000
	建物	23,795,634,120	
	減価償却累計額	8,170,315,556	
	減損損失累計額	765,975	15,624,552,589
	構築物	1,796,521,368	
	減価償却累計額	914,116,501	
	減損損失累計額	768,529	881,636,338
	工具器具備品	14,249,405,961	
	減価償却累計額	7,669,780,435	6,579,625,526
	図書		4,610,700,455
	美術品・収蔵品		2,737,400
	船舶	54,485,903	
	減価償却累計額	48,980,770	5,505,133
	車両運搬具	72,399,237	
	減価償却累計額	51,958,298	20,440,939
	その他の有形固定資産	8,934,315	
	減価償却累計額	2,995,293	5,939,022
	建設仮勘定		13,501,900
	有形固定資産合計		48,801,489,302
2	無形固定資産		
	特許権		532,337
	ソフトウェア		177,674,192
	電話加入権		6,458,750
	その他の無形固定資産		215,897
	特許権仮勘定		32,807,399
	無形固定資産合計		217,688,575
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		6,300,675
	長期前払費用		562,134
	預託金		262,870
	投資その他の資産合計		7,125,679
	固定資産合計		49,026,303,556
II 流動資産			
	現金及び預金		5,878,177,816
	未収学生納付金収入		31,792,300
	未収附属病院収入	2,740,551,835	
	徴収不能引当金	82,709,361	2,657,842,474
	未収入金		213,156,296
	未収消費税等		2,724,300
	たな卸資産		5,649,168
	医薬品及び診療材料		390,559,896
	前払費用		1,440,404
	短期貸付金		50,000
	流動資産合計		9,181,392,654
	資産合計		58,207,696,210

# 貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,533,343,248	
資産見返補助金等	1,481,321,122	
資産見返寄附金	801,880,944	
建設仮勘定見返運営費交付金	30,546,268	
資産見返物品受贈額	<u>4,386,765,955</u>	8,233,857,537
国立大学財務・経営センター債務負担金		2,702,090,616
長期借入金		3,791,591,000
引当金		
退職給付引当金		38,925,577
資産除去債務		52,957,058
長期未払金		<u>1,193,735,129</u>
固定負債合計		16,013,156,917
II 流動負債		
運営費交付金債務	253,619,316	
寄附金債務	1,935,765,826	
前受受託研究費等	143,056,196	
前受受託事業費等	5,157,134	
前受金	7,650,000	
預り特殊教育就学奨励費交付金等	1,135,517	
預り金	145,511,185	
一年以内返済予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金	448,895,836	
一年以内返済予定長期借入金	271,777,000	
未払金	3,491,044,463	
未払費用	18,742,343	
引当金		
賞与引当金	76,330,263	
流動負債合計		<u>6,798,685,079</u>
負債合計		22,811,841,996
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>24,927,238,322</u>	
資本金合計		24,927,238,322
II 資本剰余金		
資本剰余金	12,584,266,436	
損益外減価償却累計額(-)	-8,109,242,733	
損益外減損損失累計額(-)	-7,474,397	
損益外利息費用累計額(-)	<u>-1,124,033</u>	
資本剰余金合計		4,466,425,273
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	4,697,118,702	
当期末処分利益	1,305,071,917	
(うち当期総利益)	<u>(1,305,071,917)</u>	
利益剰余金合計		<u>6,002,190,619</u>
純資産合計		35,395,854,214
負債純資産合計		<u>58,207,696,210</u>

**損益計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,331,688,492	
研究経費		1,531,671,945	
診療経費			
材料費	4,875,921,534		
委託費	892,599,929		
設備関係費	1,751,477,444		
経費	<u>733,123,887</u>	8,253,122,794	
教育研究支援経費		485,859,462	
受託研究費			
国又は地方公共団体からのもの	37,731,745		
上記以外のもの	<u>494,003,510</u>	531,735,255	
受託事業費			
国又は地方公共団体からのもの	85,316,588		
上記以外のもの	<u>118,976,000</u>	204,292,588	
役員人件費		113,449,502	
教員人件費			
常勤教員給与	7,734,247,158		
非常勤教員給与	<u>852,805,534</u>	8,587,052,692	
職員人件費			
常勤職員給与	6,622,696,925		
非常勤職員給与	<u>808,425,519</u>	7,431,122,444	28,469,995,174
一般管理費			648,042,914
財務費用			
支払利息		171,653,931	
その他の財務費用		<u>4,107</u>	171,658,038
雑損			14,960,422
経常費用合計			<u>29,304,656,548</u>
経常収益			
運営費交付金収益		10,329,169,509	
授業料収益		3,311,098,564	
入学金収益		480,010,900	
検定料収益		110,641,100	
附属病院収益		13,595,446,505	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からのもの	37,731,750		
上記以外のもの	<u>495,097,767</u>	532,829,517	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からのもの	85,108,526		
上記以外のもの	<u>119,036,764</u>	204,145,290	
寄附金収益		522,305,305	
施設費収益		42,482,002	
補助金等収益		258,116,702	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	234,518,765		
資産見返物品受贈額戻入	239,421,185		
資産見返補助金戻入	337,841,021		
資産見返寄附金戻入	<u>131,155,266</u>	942,936,237	
財務収益			
受取利息	3,701,378		
その他の財務収益	<u>5,952</u>	3,707,330	
雑益			
講習料収入	17,152,000		
財産貸付料収入	84,304,014		
寄宿料収入	11,131,500		
農場及び演習林収入	15,306,882		
刊行物等売払代収入	477,271		
不用物品売払代収入	2,274,761		
手数料収入	731,212		
特許料収入	572,574		
大学入試センター試験実施料収入	19,240,975		
研究関連収入	111,389,139		
その他雑益	<u>25,981,157</u>	288,561,485	
経常収益合計			<u>30,621,450,446</u>
経常利益			1,316,793,898
臨時損失			
固定資産除却損		8,772,510	
資産除去債務に係る会計処理の適用に伴う影響額		<u>4,292,192</u>	13,064,702
臨時利益			
固定資産売却益		157,500	
賞与引当金戻入益		257,792	
償却債権取立益		<u>128,465</u>	543,757
当期純利益			<u>1,304,272,953</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			798,964
当期総利益			<u><u>1,305,071,917</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-9,944,046,754
人件費支出	-16,258,143,307
その他の業務支出	-633,311,152
運営費交付金収入	10,718,428,000
授業料収入	3,232,284,225
入学金収入	468,025,900
検定料収入	110,641,100
附属病院収入	13,079,527,711
受託研究等収入	533,747,289
受託事業等収入	219,169,307
補助金等収入	266,878,879
寄附金収入	769,679,453
その他業務収入	296,086,433
預り金等の増加額	33,026,949
小計	2,891,994,033
国庫納付金の支払額	-839,968,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,052,025,192
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	-3,054,411,831
無形固定資産の取得による支出	-171,582,052
施設費による収入	771,001,850
定期預金の預入による支出	-9,400,000,000
定期預金の払戻による収入	10,370,000,000
小計	-1,484,992,033
利息及び配当金の受取額	4,072,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,480,919,929
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-476,724,236
長期借入金の返済による支出	-185,126,000
長期借入金の借入による収入	780,460,000
ファイナンス・リース債務等の返済による支出	-351,679,352
小計	-233,069,588
利息の支払額	-173,884,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	-406,953,906
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0
<b>V 資金増加額</b>	164,151,357
<b>VI 資金期首残高</b>	4,914,026,459
<b>VII 資金期末残高</b>	5,078,177,816

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		1,305,071,917
	当期総利益	1,305,071,917	
II	利益処分額		
	積立金	631,381,023	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	673,690,894	1,305,071,917

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	28,469,995,174		
一般管理費	648,042,914		
財務費用	171,658,038		
雑損	14,960,422		
臨時損失	13,064,702	29,317,721,250	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	-3,311,098,564		
入学料収益	-480,010,900		
検定料収益	-110,641,100		
附属病院収益	-13,595,446,505		
受託研究等収益	-532,829,517		
受託事業等収益	-204,145,290		
寄附金収益	-522,305,305		
資産見返運営費交付金等戻入	-103,258,992		
資産見返寄附金戻入	-131,155,266		
財務収益	-3,707,330		
雑益	-177,172,346		
臨時利益	-543,757	-19,172,314,872	
業務費用合計			10,145,406,378
II 損益外減価償却相当額			1,036,619,771
III 損益外減損損失相当額			0
IV 損益外利息費用相当額			1,124,033
V 損益外除売却差額相当額			859,264
VI 引当外賞与増加見積額			-10,371,605
VII 引当外退職給付増加見積額			-369,353,242
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用	46,113,213		
政府出資の機会費用	335,275,783		
無利子又は通常よりも有利な条件による			
融資取引の機会費用	1,959,270	383,348,266	
IX (控除) 国庫納付額			0
X 国立大学法人等業務実施コスト			11,187,632,865

## (重要な会計方針)

当事業年度より、『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)』及び『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)』を適用している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10	～	50年				
構	築	物	10	～	50年			
工	具	器	具	備	品	4	～	8年
車	両	運	搬	具	4	～	7年	

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

### 3. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員の退職給付に備えるため、当期末に自己都合で退職した場合の要支給額に基づき計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計算された当期増加額を計上している。

### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用している。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価法、評価方法は移動平均法による。

ただし、医薬品及び診療材料の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

#### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物については、近隣の賃貸借料、香川県及び坂出市の条例等に定められた使用料を参考に計算している。

物品については、年間減価償却費相当額を参考に計算している。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に計算している。

##### (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に計算している。

#### 10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

#### 12. 資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)の改訂に伴い、「資産除去債務に係る会計処理」を適用している。

これにより、当事業年度の経常利益及び当期純利益は、それぞれ740,941円及び5,033,133円減少している。

#### (貸借対照表に係る注記)

##### 1. 賞与

当事業年度末に在籍する役員及び職員のうち、翌期に支給される賞与が運営費交付金で措置される者に係る引当外賞与見積額の総額は、764,753,211円である。

##### 2. 退職給付

当事業年度末に在籍する役員及び職員のうち、退職給付が運営費交付金で措置される者が自己都合で退職した場合に必要な退職金要支給額の総額は、11,819,461,209円である。

##### 3. 保証債務

当事業年度末日の債務保証の総額は、3,150,986,452円である。

##### 4. 本学が有している土地及び建物の一部(4,938,522,327円)を国立大学財務・経営センター長期借入金(3,791,591,000円)及び一年以内返済予定長期借入金(271,777,000円)の担保に供している。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(単位:円)

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	6,793,613,082
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	3,124,083,291
利益剰余金に与える影響額(差引き)	3,669,529,791
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	577,517,114
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	146,973,372
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	221,630,491
	4,615,650,768

6. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容についての説明

石綿障害予防規則に基づくアスベスト処分費用及び放射線障害防止法に基づくRI処分費用について資産除去債務を計上している。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

種類	建物名称	取得時から支出発生までの見込期間	割引率(%)
アスベスト処分費用に係る資産除去債務	実験実習施設	7	0.856
	寄宿舍(光風寮)	8	1.040
	大学本部	11	1.459
	昭和町宿舍	3	0.258
RI処分費用に係る資産除去債務	RI治療棟	14	1.756
	サイクロtron診療棟	28	2.259
	RI診療棟	28	2.259
	シングルフォトン診療棟	39	2.308

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

区分	アスベスト処分費用	RI処分費用	計
期首残高(注)	38,421,973	12,099,912	50,521,885
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	2,037,077	2,037,077
時の経過による調整額	135,628	262,468	398,096
資産除去債務の履行による減少額	0	0	0
期末残高	38,557,601	14,399,457	52,957,058

(注) 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)の改訂に伴い、「資産除去債務に係る会計処理」を適用したことによる期首時点における残高である。

(損益計算書に係る注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(単位:円)

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	661,850,236
当該借入金により取得した資産の減価償却費	590,041,122
当期総利益に与える影響額(差引き)	71,809,114
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	2,702,749
	<u>74,511,863</u>

(キャッシュ・フロー計算書に係る注記)

(単位:円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,878,177,816
内、定期預金(控除)	800,000,000
資金期末残高	<u><u>5,078,177,816</u></u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附の受入による資産の取得

構築物等	5,577,795
教育研究器具備品	69,038,386
図書	6,192,149
計	<u><u>80,808,330</u></u>

(2) 寄附の受入による少額備品等の取得

備品費等	46,369,996
計	<u><u>46,369,996</u></u>

(3) ファイナンス・リース等による資産の取得

医療用機器	1,434,372,313
計	<u><u>1,434,372,313</u></u>

(4) 重要な資産除去債務の計上

建物	52,957,058
計	<u><u>52,957,058</u></u>

(国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用について、土地及び建物については近隣の賃貸借料、香川県及び坂出市の条例等に定められた使用料等を参考に算出している。物品については、年間減価償却費相当額を参考に算出している。
2. 政府出資等の機会費用は、平成23年3月31日における10年国債(新発債)の利回り1.255%を参考に算出している。
3. 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用は、平成23年3月31日における10年国債(新発債)の利回り1.255%を参考に算出している。
4. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△75,212,875円である。

(金融商品の時価等に係る注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金で運用し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れで行っている。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使用は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価等を把握することが極めて困難と思われる非上場株式等は、次表には含めていない。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略している。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	5,878,177,816	5,878,177,816	0
(2)未収附属病院収入	2,740,551,835		
徴収不能引当金(*2)	△ 82,709,361		
	2,657,842,474	2,657,842,474	0
(3)国立大学財務・経営センター債務負担金(*3)	(3,150,986,452)	(3,448,775,742)	(297,789,290)
(4)長期借入金(*3)	(4,063,368,000)	(4,252,193,499)	(188,825,499)
(5)リース債務(*3)	(1,521,011,806)	(1,537,298,458)	(16,286,652)
(6)未払金	(3,163,767,786)	(3,163,767,786)	0

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(\*3)一年以内返済予定額を含んでいる。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(3)国立大学財務・経営センター債務負担金、(4)長期借入金、及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(賃貸等不動産の時価等に係る注記)

当法人は高松市屋島中町地区等に寄宿舍等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額(注1)			当期末の時価(注3)
前期末残高	当期増減額(注2)	当期末残高	
1,108,096,292	243,074,269	1,351,170,561	1,321,860,994

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加(男子寮ほか4箇所) 284,310,101円

減価償却等による減少(男子寮ほか7箇所) 41,235,832円

(注3) 当期末の時価は、主として路線価及び固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
20,861,450	50,575,104 (11,271,336)	441,103

(注1) 「賃貸費用」欄下段( )内の金額は損益外減価償却相当額を内数として記載している。

(重要な債務負担行為)

当該事項はありません。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

平成 22 年度

# 附 属 明 細 書

第7期事業年度

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

国立大学法人香川大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定 資産(特定償 却資産)	建 物	17,827,411,273	1,018,860,859	0	18,646,272,132	6,703,245,266	832,170,599	270,598	0	0	11,942,756,268	
	構 築 物	1,322,843,510	21,175,750	1	1,344,019,259	789,295,600	80,840,519	768,529	0	0	553,955,130	
	工 具 器 具 備 品	856,157,638	8,190,000	5,923,797	858,423,841	571,305,884	89,552,597	0	0	0	287,117,957	
	図 書	5,805,694	0	0	5,805,694	0	0	0	0	0	5,805,694	
	船 舶	45,396,000	0	0	45,396,000	45,395,983	0	0	0	0	17	
	計	19,857,614,115	1,048,226,609	5,923,798	20,899,916,926	8,109,242,733	1,002,563,715	1,039,127	0	0	12,789,635,966	
有形固定 資産(特定償 却資産以外)	建 物	4,421,646,422	727,969,566	254,000	5,149,361,988	1,467,070,290	254,009,486	495,377	0	0	3,681,796,321	
	構 築 物	383,046,508	69,906,781	451,180	452,502,109	124,820,901	25,804,079	0	0	0	327,681,208	
	工 具 器 具 備 品	11,493,435,161	2,151,450,437	253,903,478	13,390,982,120	7,098,474,551	1,658,812,579	0	0	0	6,292,507,569	
	図 書	4,785,280,098	34,028,626	214,413,963	4,604,894,761	0	0	0	0	0	4,604,894,761	
	船 舶	9,089,903	0	0	9,089,903	3,584,787	1,776,331	0	0	0	5,505,116	
	車 両 運 搬 具	71,601,237	798,000	0	72,399,237	51,958,298	7,161,738	0	0	0	20,440,939	
	その他の有形固定資産	8,934,315	0	0	8,934,315	2,995,293	427,899	0	0	0	5,939,022	
計	21,173,033,644	2,984,153,410	469,022,621	23,688,164,433	8,748,904,120	1,947,992,112	495,377	0	0	14,938,764,936		
非償却資産	土 地	21,056,850,000	0	0	21,056,850,000	0	0	0	0	0	21,056,850,000	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	2,737,400	0	0	2,737,400	0	0	0	0	0	2,737,400	
	建 設 仮 勘 定	383,109,250	1,373,960,206	1,743,567,556	13,501,900	0	0	0	0	0	13,501,900	
	計	21,442,696,650	1,373,960,206	1,743,567,556	21,073,089,300	0	0	0	0	0	21,073,089,300	
有形固定 資産合計	土 地	21,056,850,000	0	0	21,056,850,000	0	0	0	0	0	21,056,850,000	
	建 物	22,049,057,695	1,746,830,425	254,000	23,795,634,120	8,170,315,556	1,086,180,085	765,975	0	0	15,624,552,589	注1
	構 築 物	1,705,890,018	91,082,531	451,181	1,796,521,368	914,116,501	106,644,598	768,529	0	0	881,636,338	
	工 具 器 具 備 品	12,349,592,799	2,159,640,437	259,827,275	14,249,405,961	7,669,780,435	1,748,365,176	0	0	0	6,579,625,526	注2
	図 書	4,791,085,792	34,028,626	214,413,963	4,610,700,455	0	0	0	0	0	4,610,700,455	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	2,737,400	0	0	2,737,400	0	0	0	0	0	2,737,400	
	船 舶	54,485,903	0	0	54,485,903	48,980,770	1,776,331	0	0	0	5,505,133	
	車 両 運 搬 具	71,601,237	798,000	0	72,399,237	51,958,298	7,161,738	0	0	0	20,440,939	
	その他の有形固定資産	8,934,315	0	0	8,934,315	2,995,293	427,899	0	0	0	5,939,022	
	建 設 仮 勘 定	383,109,250	1,373,960,206	1,743,567,556	13,501,900	0	0	0	0	0	13,501,900	注3
計	62,473,344,409	5,406,340,225	2,218,513,975	65,661,170,659	16,858,146,853	2,950,555,827	1,534,504	0	0	48,801,489,302		
無形固定 資産	特 許 権	672,425	0	0	672,425	140,088	84,053	0	0	0	532,337	
	ソ フ ト ウ ェ ア	282,842,794	98,514,421	0	381,357,215	203,683,023	40,600,265	0	0	0	177,674,192	
	電 話 加 入 権	12,894,020	0	0	12,894,020	0	0	6,435,270	0	0	6,458,750	
	その他の無形固定資産	680,753	0	0	680,753	464,856	66,408	0	0	0	215,897	
	特 許 権 仮 勘 定	25,944,801	10,657,459	3,794,861	32,807,399	0	0	0	0	0	32,807,399	
計	323,034,793	109,171,880	3,794,861	428,411,812	204,287,967	40,750,726	6,435,270	0	0	217,688,575		
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	6,300,675	0	0	6,300,675	0	0	0	0	0	6,300,675	
	長 期 前 払 費 用	66,969	561,546	66,381	562,134	0	0	0	0	0	562,134	
	預 託 金	262,870	0	0	262,870	0	0	0	0	0	262,870	
	計	6,630,514	561,546	66,381	7,125,679	0	0	0	0	0	7,125,679	

(注1)建物が1,746,830,425円増加しているのは、(林町)総合研究棟(工学系)新営事業(885,884,250円)、(医病)RI診療棟新営(491,858,000円)等の実施によるものである。

(注2)工具器具備品が2,159,640,437円増加しているのは、総合医療情報システム(1,394,133,300円)の取得によるものである。

(注3)建設仮勘定が1,373,960,206円増加しているのは、主に(注1)に記載した事業の実施によるものである。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	4,230,300	44,098,579	0	42,679,711	0	5,649,168	
消耗品、消耗工具、 器具及び備品その 他の貯蔵品	4,230,300	44,098,579	0	42,679,711	0	5,649,168	重油
医薬品及び 診療材料	214,590,078	4,844,366,453	0	4,668,396,635	0	390,559,896	
医薬品	87,721,978	3,058,485,783	0	2,927,684,673	0	218,523,088	
診療材料	126,868,100	1,785,880,670	0	1,740,711,962	0	172,036,808	
合 計	218,820,378	4,888,465,032	0	4,711,076,346	0	396,209,064	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積	構 造	機会費用の 金額(円)	摘 要
土地	校舎敷地	坂出市文京町2丁目1052番2	2,699㎡	学校用地	954,071	(注1)
	楠上住宅駐車場敷地	高松市楠上町2丁目2番 外12件	24台 外12件		1,612,000	(注2)
	小 計				2,566,071	
建物	楠上住宅	高松市楠上町2丁目2番 外12件	24戸 外12件		13,711,000	(注2)
	小 計				13,711,000	
工具器具備品	超低温冷蔵庫 外64件	木田郡三木町大字池戸2393 外64件	1台 外64件		29,836,142	(注3)
	小 計				29,836,142	
合 計					46,113,213	

(注) 機会費用の算定方法

1 校舎敷地

通常の機会費用

使用財産の相続税評価額に利回り及び使用面積を乗じて計算している。

なお、利回りは決算日における10年もの国債の利回り(具体的には、決算日(当日が土・日曜日の場合は直前の営業日)における10年国債(新発債)の利回り)であり、日本相互証券株式会社が公表しているものである。

年間賃貸借料

教育学部附属坂出小学校運動場用地のため地方公共団体から公的使用として50%の減額を受け、更に土地の取得経緯(本学後援会からの寄附)も考慮した上で、按分により算出されている。

通常の機会費用 - 年間賃貸借料 = 954,071円

2 宿舍

宿舍の土地・建物については近隣の賃貸借料を参考に算出している。(数量は延べ台数・延べ戸数)

土地 (駐車場敷地) 1,612,000円

建物 (住宅) 13,711,000円

3 工具器具備品

平成22年度の年間減価償却費相当額 29,836,142円を計上している。

(4) PFIの明細

該当事項はないので記載していない。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はないので記載していない。

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
その他有価 証券	(株)テクノネット ワーク四国	6,300,675	—	6,300,675	0	0	
	計	6,300,675	—	6,300,675	0	0	
貸借対照表 計上額				6,300,675			

(6) 出資金の明細

該当事項はないので記載していない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はないので記載していない。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	3,468,034,000	780,460,000	185,126,000	(271,777,000) 4,063,368,000	1.31	平成48年3月	(注1)(注2) 施設費貸付金
計	3,468,034,000	780,460,000	185,126,000	(271,777,000) 4,063,368,000			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(注2)「期末残高」欄上段( )内の金額は、内数で一年以内返済予定額を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はないので記載していない。

## (10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	59,669,876	76,330,263	59,412,084	257,792	76,330,263	(注)
合 計	59,669,876	76,330,263	59,412,084	257,792	76,330,263	

(注)当期減少額の「その他」は、賞与の支給に充当しなかったものである。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	2,277,210,209	463,341,626	2,740,551,835	101,544,110	△ 18,834,749	82,709,361	(注1) (注2)
計	2,277,210,209	463,341,626	2,740,551,835	101,544,110	△ 18,834,749	82,709,361	

(注1)貸倒見積額は、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2)「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	34,572,630	26,831,659	22,478,712	38,925,577	
退職一時金に係る債務	34,572,630	26,831,659	22,478,712	38,925,577	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	34,572,630	26,831,659	22,478,712	38,925,577	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高(注)	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト処分費用	38,421,973	135,628	0	38,557,601	基準第89の特定有
RI処分費用	12,099,912	2,299,545	0	14,399,457	基準第89の特定有: 283,413円 基準第89の特定無: 14,116,044円
計	50,521,885	2,435,173	0	52,957,058	

(注)当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)の改訂に伴い、「資産除去債務に係る会計処理」を適用したことによる期首時点における残高である。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高(注2)		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金(注1)	1	(円) 3,627,710,688	0	(円) 0	1	(円) 476,724,236	1	(円) 3,150,986,452 (448,895,836)	(円) 0

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより独立  
行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(注2) 「期末残高」欄上段( )内の金額は、内数で一年以内返済予定額を記載している。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	24,927,238,322	0	0	24,927,238,322	
	計	24,927,238,322	0	0	24,927,238,322	
資本剰余金	資本剰余金					
	承継	1,530,691,290	0	0	1,530,691,290	
	施設費	5,431,422,847	37,673,653 1,010,322,348	0	6,441,745,195	(注1) (注2)
	補助金等	1,606,806,000	0	0	1,606,806,000	
	寄附金等	649,300,675	0	0	649,300,675	
	目的積立金	2,359,774,274	1,872,800	0	2,361,647,074	(注2)
	減資差益	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	0	0	5,923,798	△ 5,923,798	(注3)
	計	11,577,995,086	1,012,195,148	5,923,798	12,584,266,436	
	損益外減価償却累計額	7,077,687,496	1,036,619,771	5,064,534	8,109,242,733	(注4)
	損益外減損損失累計額	7,474,397	0	0	7,474,397	
	損益外利息費用累計額	0	1,124,033	0	1,124,033	(注5)
	民間出えん金	0	0	0	0	
	差引計	4,492,833,193	△ 25,548,656	859,264	4,466,425,273	

(注1) ( )内は独立行政法人国立大学財務・経営センターからの受入相当額で内数である。

(注2) 当期増加額は、固定資産の取得によるものである。

(注3) 当期減少額は、固定資産の除却によるものである。

(注4) 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものである。

(注5) 当期増加額は、資産除去債務に係る利息費用相当額である。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要(注)
準用通則法第44条第1項積立金	4,321,305,017	1,218,454,290	5,539,759,307	0	(当期増加額の内訳) 当期積立額 1,208,141,369円 教育研究環境整備積立金からの振替額 10,312,921円 (当期減少額の内訳) 国庫納付金 839,968,841円 前中期目標期間繰越積立金への振替額 4,645,001,545円 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金相当)への振替額 54,788,921円
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究環境整備積立金	10,312,921	0	10,312,921	0	積立金への振替額
前中期目標期間繰越積立金	0	4,645,001,545	0	4,645,001,545	積立金からの振替額
前中期目標期間繰越積立金(目的積立金相当)	0	54,788,921	2,671,764	52,117,157	積立金からの振替額 54,788,921円 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金相当)の取崩 2,671,764円
計	4,331,617,938	5,918,244,756	5,552,743,992	4,697,118,702	

## (注) 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は4,321,305,017円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,208,141,369円及び目的積立金の残額10,312,921円を加えると、積立金は5,539,759,307円となる。
- この積立金5,539,759,307円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は4,699,790,466円であり、差し引き839,968,841円については国庫に納付した。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金 (目的積立金相当)	798,964	費用の発生
	計	798,964	
その他	前中期目標期間繰越積立金 (目的積立金相当)	1,872,800	資本剰余金への振替
	計	1,872,800	

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		212,362,793	
備品費		89,488,500	
印刷製本費		50,735,218	
図書費		15,937,588	
水道光熱費		117,036,998	
旅費交通費		60,626,956	
賃借料		15,377,870	
保守管理費		86,979,362	
修繕費		66,411,981	
行事費		16,672,067	
報酬・委託・手数料		114,692,801	
奨学費		236,932,788	
減価償却費		178,161,373	
雑費		32,807,081	
その他		37,465,116	1,331,688,492
研究経費			
消耗品費		379,066,877	
備品費		107,205,266	
図書費		45,184,395	
水道光熱費		108,573,425	
旅費交通費		171,863,930	
保守管理費		60,270,757	
修繕費		44,272,568	
諸会費		17,609,258	
報酬・委託・手数料		112,619,783	
減価償却費		378,584,949	
学用患者費		30,987,913	
その他		75,432,824	1,531,671,945
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,921,135,592		
診療材料費	1,736,086,365		
医療消耗器具備品費	70,563,150		
給食用材料費	148,136,427	4,875,921,534	
委託費			
医事委託費	94,496,976		
保守管理費	684,674,750		
その他	113,428,203	892,599,929	
設備関係費			
減価償却費	1,249,856,126		
機器賃借料	315,552,012		
その他	186,069,306	1,751,477,444	
経費			
消耗品費	229,036,382		
水道光熱費	160,924,157		
報酬・委託・手数料	132,157,215		
その他	211,006,133	733,123,887	8,253,122,794
教育研究支援経費			
消耗品費		10,679,340	
図書費		248,069,253	
水道光熱費		21,280,098	
通信運搬費		17,483,893	
賃借料		56,481,794	
保守管理費		33,090,011	

減価償却費		80,632,437			
その他		18,142,636		485,859,462	
受託研究費				531,735,255	
受託事業費				204,292,588	
役員人件費					
報酬	78,159,601				
賞与	25,123,362				
法定福利費	9,622,039				
その他	544,500			113,449,502	
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	5,079,326,934				
賞与	1,537,939,865				
退職給付費用	297,399,838				
法定福利費	807,297,377				
その他	12,283,144	7,734,247,158			
非常勤教員給与					
給料	744,655,272				
法定福利費	88,099,222				
その他	20,051,040	852,805,534		8,587,052,692	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	4,336,773,128				
賞与	1,110,751,258				
退職給付費用	440,697,886				
法定福利費	674,948,936				
その他	59,525,717	6,622,696,925			
非常勤職員給与					
給料	687,483,657				
法定福利費	91,131,794				
その他	29,810,068	808,425,519		7,431,122,444	28,469,995,174
一般管理費					
消耗品費				74,072,021	
備品費				14,143,969	
印刷製本費				31,155,870	
水道光熱費				70,131,159	
旅費交通費				49,174,974	
通信運搬費				18,099,685	
賃借料				27,800,717	
福利厚生費				10,277,170	
保守管理費				96,211,610	
修繕費				47,144,541	
租税公課				16,662,742	
損害保険料				13,208,464	
広告宣伝費				20,342,530	
報酬・委託・手数料				71,107,659	
奨学費				15,900,000	
減価償却費				45,335,740	
その他				27,274,063	648,042,914

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。  
常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益(注)	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	0	10,718,428,000	10,329,055,411	135,753,273	0	10,464,808,684	253,619,316
合 計	0	10,718,428,000	10,329,055,411	135,753,273	0	10,464,808,684	253,619,316

(注)上記の運営費交付金収益の合計額10,329,055,411円には建設仮勘定見返運営費交付金等からの振替額114,098円を含んでいないため、損益計算書における運営費交付金収益と一致しない。

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	合計(注)
期間進行基準	9,360,728,000	9,360,728,000
業務達成基準	298,798,501	298,798,501
費用進行基準	669,528,910	669,528,910
合計(注)	10,329,055,411	10,329,055,411

(注)上記の運営費交付金収益の合計額10,329,055,411円には建設仮勘定見返運営費交付金等からの振替額 114,098円を含んでいないため、損益計算書における運営費交付金収益と一致しない。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分		当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (文教施設整備費 単年度分)	(医病)基幹・環境整備 (医療ガス設備更新)	10,008,000	0	9,624,615	383,385	(注)
	(医病)RI診療棟	64,772,000	0	63,152,130	1,619,870	(注)
施設整備費補助金 (国庫債務負担行為 平成22年度分)	(林町)総合研究棟(工学 系)新営事業	545,961,850	0	531,151,134	14,810,716	(注)
施設整備費補助金 (災害復旧費 単年度分)	(幸町)災害復旧事業	2,940,000	0	0	2,940,000	
施設費交付金	営繕事業	58,000,000	0	37,673,653	20,326,347	
合 計		681,681,850	0	641,601,532	40,080,318	

(注)附帯事務費を含む

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費補助金	166,080,000	0	129,425,606	0	0	36,654,394	
大学改革推進等補助金 がんプロフェッショナル養成 プラン(岡山大学)	14,230,000	0	0	0	0	14,230,000	
大学改革推進等補助金 大学病院間の相互連携による優 れた専門医等の育成(京都大学)	5,600,000	0	801,465	0	0	4,798,535	
大学改革推進等補助金 大学病院間の相互連携による優 れた専門医等の育成(徳島大学)	6,561,000	0	1,758,225	0	0	4,802,775	
大学改革推進等補助金 戦略的・大学連携支援プログラ ム(徳島文理大学)	11,613,000	0	0	0	0	11,613,000	
大学改革推進等補助金 戦略的・大学連携支援プログラ ム	17,550,000	0	0	0	0	17,550,000	
大学改革推進等補助金 質の高い大学教育推進プロ グラム	5,026,000	0	0	0	0	5,026,000	
大学改革推進等補助金 社会的ニーズに対応した学 生支援プログラム	10,500,000	0	0	0	0	10,500,000	
大学改革推進等補助金 大学生の就業力育成支援事 業	15,040,000	0	0	0	0	15,040,000	
大学改革推進等補助金 大学病院業務改善推進事業	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	
科学技術振興調整費 21世紀源内ものづくり塾	49,400,000	0	616	0	0	49,399,384	
科学技術振興調整費 女性研究者支援モデル育成	17,980,179	0	0	0	0	17,980,179	
地域産学官連携科学技術振興 事業費補助金 イノベーションシステム整備事業	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	
免許状更新講習開設事業費 等補助金	2,166,700	0	0	0	0	2,166,700	
救急勤務医支援事業補助金	2,058,000	0	0	0	0	2,058,000	
香川県地域自殺対策緊急強 化基金事業費補助金	2,915,000	0	3,265	0	0	2,911,735	
産科医等育成・確保支援事 業補助金	1,766,000	0	0	0	0	1,766,000	
疾病予防対策事業費等補助金 がん診療連携拠点病院機能強 化事業	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	
中央商店街空き店舗活用事 業支援補助金	1,620,000	0	0	0	0	1,620,000	
合 計	390,105,879	0	131,989,177	0	0	258,116,702	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(102,122,963) 111,745,002	8	(544,500) 544,500	1
	非常勤	(0) 1,160,000	1	(0) 0	0
	計	(102,122,963) 112,905,002	9	(544,500) 544,500	1
教職員	常 勤	(10,826,615,986) 13,619,263,768	1,963	(680,024,013) 733,509,547	179
	非常勤	(0) 1,663,454,826	885	(0) 0	0
	計	(10,826,615,986) 15,282,718,594	2,848	(680,024,013) 733,509,547	179
合 計	常 勤	(10,928,738,949) 13,731,008,770	1,971	(680,568,513) 734,054,047	180
	非常勤	(0) 1,664,614,826	886	(0) 0	0
	計	(10,928,738,949) 15,395,623,596	2,857	(680,568,513) 734,054,047	180

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準および教職員に対する給与の支給の基準は次のとおりである。

①役員については、国立大学法人香川大学役員報酬規則に定める等級により支給している。

②教職員については、国立大学法人香川大学職員給与規則に定める級及び号俸により支給している。

(注2) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、国立大学法人香川大学退職手当規則を定めている。

(注3) 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当、法定福利費から構成されている。退職給付の支給額は、退職給付から構成されている。

(注4) 退職給付の支給人員数は、総支給人員数である。

(注5) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

(注6) 支給額についてのみ二段書きし、上段に( )書きで「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額(法定福利費を除く)を記載している。

(注7) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によるものである。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	附属病院	附属学校	附属病院・附属学校以外	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	15,473,145,825	1,170,993,986	11,825,855,363	28,469,995,174	0	28,469,995,174
教育経費	22,362,714	154,633,368	1,154,692,410	1,331,688,492	0	1,331,688,492
研究経費	122,629,553	0	1,409,042,392	1,531,671,945	0	1,531,671,945
診療経費	8,253,122,794	0	0	8,253,122,794	0	8,253,122,794
教育研究支援経費	0	0	485,859,462	485,859,462	0	485,859,462
受託研究費	144,577,763	0	387,157,492	531,735,255	0	531,735,255
受託事業費	28,594,527	1,625,689	174,072,372	204,292,588	0	204,292,588
人件費	6,901,858,474	1,014,734,929	8,215,031,235	16,131,624,638	0	16,131,624,638
一般管理費	36,569,804	3,500,554	607,972,556	648,042,914	0	648,042,914
財務費用	164,700,600	0	6,957,438	171,658,038	0	171,658,038
雑損	10,086,651	0	4,873,771	14,960,422	0	14,960,422
小 計	15,684,502,880	1,174,494,540	12,445,659,128	29,304,656,548	0	29,304,656,548
業務収益						
運営費交付金収益	2,375,401,643	874,900,359	7,078,867,507	10,329,169,509	0	10,329,169,509
学生納付金収益	0	13,937,112	3,887,813,452	3,901,750,564	0	3,901,750,564
附属病院収益	13,595,446,505	0	0	13,595,446,505	0	13,595,446,505
受託研究等収益	146,231,461	0	386,598,056	532,829,517	0	532,829,517
受託事業等収益	28,390,010	1,625,689	174,129,591	204,145,290	0	204,145,290
寄附金収益	34,561,182	7,981,736	479,762,387	522,305,305	0	522,305,305
施設費収益	1,053,255	13,861,050	27,567,697	42,482,002	0	42,482,002
補助金等収益	77,571,685	0	180,545,017	258,116,702	0	258,116,702
資産見返負債戻入	186,108,277	6,671,928	750,156,032	942,936,237	0	942,936,237
財務収益	0	0	3,707,330	3,707,330	0	3,707,330
雑益	14,158,641	77,328	274,325,516	288,561,485	0	288,561,485
小 計	16,458,922,659	919,055,202	13,243,472,585	30,621,450,446	0	30,621,450,446
業務損益	774,419,779	△ 255,439,338	797,813,457	1,316,793,898	0	1,316,793,898
資産の部						
土地	1,275,010,000	4,061,330,000	15,720,510,000	21,056,850,000	0	21,056,850,000
建物	3,015,772,024	789,180,629	11,819,599,936	15,624,552,589	0	15,624,552,589
構築物	241,747,943	55,027,999	584,860,396	881,636,338	0	881,636,338
工具器具備品	4,534,908,769	9,936,915	2,034,779,842	6,579,625,526	0	6,579,625,526
現金及び預金	0	0	0	0	5,878,177,816	5,878,177,816
その他	3,302,897,902	3,061,186	4,874,594,178	8,180,553,266	6,300,675	8,186,853,941
帰属資産	12,370,336,638	4,918,536,729	35,034,344,352	52,323,217,719	5,884,478,491	58,207,696,210

(注1) セグメントの区分方法……本学の業務に応じて「附属病院」、「附属学校」、「附属病院・附属学校以外」に区分している。

(注2) 各区分に属する主要な組織

- ①附属病院………医学部附属病院
- ②附属学校………教育学部附属高松小学校、附属高松中学校、附属幼稚園、附属坂出小学校、附属坂出中学校、附属特別支援学校
- ③附属病院・附属学校以外……学部、大学院、図書館、法人本部、教育研究施設等

(注3) 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金5,878,177,816円、投資有価証券6,300,675円である。

(注4) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生

(単位:円)

区 分	附属病院	附属学校	附属病院・附属学校以外	小 計	法人共通	合 計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生	108,550	0	690,414	798,964	0	798,964

(注5) 減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区 分	附属病院	附属学校	附属病院・附属学校以外	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	1,281,761,074	6,671,928	700,309,836	1,988,742,838	0	1,988,742,838
損益外減価償却相当額	36,695,457	57,400,312	908,467,946	1,002,563,715	0	1,002,563,715
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 12,265,041	△ 822,697	2,716,133	△ 10,371,605	0	△ 10,371,605
引当外退職給付増加見積額	△ 14,248,892	△ 54,912,003	△ 300,192,347	△ 369,353,242	0	△ 369,353,242

(注6) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益のうち学内プロジェクト経費相当分・・・ 90,236,141円

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘 要
附属病院	40,318,327	98	現物寄附12,690,327円(27件)を含む
附属学校	8,259,750	11	現物寄附2,619,750円(4件)を含む
附属病院・附属学校以外	848,279,702	1,297	現物寄附111,868,249円(301件)を含む
小 計	896,857,779	1,406	
法人共通	0	0	
合 計	896,857,779	1,406	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	76,812,882	149,507,268	140,455,251	85,864,899
附属学校	0	0	0	0
附属病院・附属学校以外	23,685,445	322,268,766	312,320,613	33,633,598
小 計	100,498,327	471,776,034	452,775,864	119,498,497
法人共通	0	0	0	0
合 計	100,498,327	471,776,034	452,775,864	119,498,497

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	9,797,574	4,763,273	5,776,210	8,784,637
附属学校	0	0	0	0
附属病院・附属学校以外	7,579,628	81,470,877	74,277,443	14,773,062
小 計	17,377,202	86,234,150	80,053,653	23,557,699
法人共通	0	0	0	0
合 計	17,377,202	86,234,150	80,053,653	23,557,699

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	289,695	28,474,010	28,390,010	373,695
附属学校	0	1,625,689	1,625,689	0
附属病院・附属学校以外	5,527,226	173,385,804	174,129,591	4,783,439
小 計	5,816,921	203,485,503	204,145,290	5,157,134
法人共通	0	0	0	0
合 計	5,816,921	203,485,503	204,145,290	5,157,134

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(28,635,000)		
基盤研究(A)	8,590,500	16	
〃	(62,227,135)		
基盤研究(B)	19,293,243	42	
〃	(144,373,400)		
基盤研究(C)	43,538,674	154	
〃	(18,080,000)		
基盤研究(S)	5,685,000	3	
〃	(5,200,000)		
若手研究(A)	1,560,000	1	
〃	(68,052,576)		
若手研究(B)	20,135,722	59	
〃	(5,100,000)		
特別研究員奨励費	0	7	
〃	(10,307,000)		
挑戦的萌芽研究	0	18	
〃	(2,080,000)		
奨励研究	0	7	
〃	(3,400,000)		
研究成果公開促進費	0	1	
〃	(6,020,000)		
研究活動スタート支援	1,806,000	7	
〃	(5,800,000)		
新学術領域研究	1,740,000	3	
〃	(300,000)		
先端研究助成基金助成金	90,000	1	
〃	(299,193)		
特定領域研究	0	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(1,350,000)		
がん臨床研究事業	0	3	
〃	(6,210,000)		
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業	3,900,000	3	
〃	(9,050,000)		
難知性疾患克服研究事業	0	5	
〃	(2,900,000)		
地域医療基盤開発推進研究事業	0	4	
〃	(2,400,000)		
食品の安心・安全確保推進研究事業	0	1	
〃	(1,500,000)		
感覚器障害研究事業	0	1	
(独)新エネルギー・産業技術総合研究開発機構	(16,600,000)		
産業技術研究助成事業費助成金	4,980,000	2	
国土交通省	(250,000)		
建設技術研究開発助成金	70,000	1	
合 計	(400,134,304) 111,389,139	340	

(注) 間接経費相当額を当期受入欄の下段に記載し、直接経費相当額については、外数として上段に( )書きで記載している。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	5,378,098	つり銭準備金を含む
普通預金	5,044,110,588	
定期預金	800,000,000	
郵便振替口座	28,689,130	
計	5,878,177,816	

## 未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
保険債権	2,561,338,132	
その他債権	179,213,703	
計	2,740,551,835	

## 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	3,627,710,688	0	476,724,236	3,150,986,452	3.31	平成40年9月	

## 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
給与関係	865,147,046	
資産	733,425,717	
医薬品及び診療材料	511,550,407	
消耗品費	372,954,076	
委託費	358,121,046	
リース料	327,276,677	
その他	322,569,494	
計	3,491,044,463	

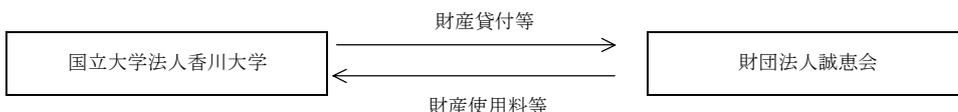
(26) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員(平成23年3月31日)	
			役員の氏名(当法人での最終職名)	
財団法人誠恵会	香川大学医学部附属病院の患者等に対しサービスを提供し、もって、病院の機能を充実し、併せて、地域医療の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人等	理事長	和田喜樹(元 香川大学総務・企画部長)
			理事	形見重男
			理事	高原二郎(元 香川医科大学副学長)
			理事	多田数義
			理事	佐々木幸雄(元 香川医科大学業務部長)
			理事	大杉和子(元 香川医科大学看護部長)
			監事	森田浩司(現 経営企画課長)
			監事	中島一浩(現 患者サービス課長)

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
100,741,850	6,661,824	94,080,026	63,949,287	66,255,443	△ 2,306,156	10,027,000	10,000,000	27,000	-	-	-	△ 2,279,156

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B						
63,949,287	-	63,949,287	67,614,857	29,206,259	33,059,601	5,348,997	△ 3,665,570	97,745,596	94,080,026

(単位:円)

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	受取 補助金等	その他の 収益					
F			G	H=F-G			
-	-	-	-	-	-	-	94,080,026

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

法人名	債権	債務	債務保証	事業収入		当法人の発注等の内訳		
	未収入金	未払金		うち当法人との取引		競争契約、企画競争・公募、競争性のない随意契約		
				金額	割合	金額	割合	
財団法人誠恵会	-	-	-	59,157,151	163,100	0.3%	-	-